

3 労働組合の組織拡大に関する状況

(1) 組織拡大を重点課題として取り組んでいる労働組合の有無

組織拡大を重点課題として取り組んでいる労働組合の有無をみると、「取り組んでいる」26.7%（平成30年調査29.6%）、「取り組んでいない」73.3%（同70.1%）となっている。

産業別に「取り組んでいる」をみると、「医療、福祉」63.1%（同59.2%）が最も高く、次いで「複合サービス事業」53.9%（同51.3%）、「運輸業、郵便業」48.3%（同46.8%）などとなっている。（第5表）

また、取り組まない理由（複数回答）としては、「ほぼ十分な組織化が行われているため」54.7%（同50.4%）が最も高く、次いで「組織が拡大する見込みが少ないため」27.3%（同20.7%）、「他に取り組むべき重要課題があるため」16.9%（同20.0%）などとなっている（第6表）。

第5表 組織拡大を重点課題として取り組んでいる労働組合の有無別割合

（単位：％）

区分	令和3年調査			平成30年調査	
	計	重点課題として取り組んでいる	重点課題として取り組んでいない	重点課題として取り組んでいる	重点課題として取り組んでいない
計	100.0	26.7	73.3	29.6	70.1
＜ 産 業 ＞					
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	6.8	93.2	4.4	95.6
建設業	100.0	17.7	82.3	19.3	79.7
製造業	100.0	10.3	89.6	15.4	84.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	6.2	93.8	6.9	93.1
情報通信業	100.0	39.6	60.4	51.8	48.2
運輸業、郵便業	100.0	48.3	51.7	46.8	53.2
卸売業、小売業	100.0	26.6	73.4	29.9	68.8
金融業、保険業	100.0	18.3	81.7	23.1	76.8
不動産業、物品賃貸業	100.0	12.9	87.1	18.6	81.4
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	23.4	76.6	23.1	76.2
宿泊業、飲食サービス業	100.0	31.8	68.2	34.5	65.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	27.9	72.1	26.4	73.6
教育、学習支援業	100.0	47.6	52.4	53.0	47.0
医療、福祉	100.0	63.1	36.5	59.2	40.8
複合サービス事業	100.0	53.9	46.1	51.3	48.7
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	36.2	63.8	30.2	69.8

注：1) 取組の有無「不明」を含む。

第6表 組織拡大を重点課題として取り組まない理由別割合

複数回答（単位：％） 令和3年

区分	組織拡大を重点課題として取り組んでいない計	取り組まない理由				
		ほぼ十分な組織化が行われているため	組織が拡大する見込みが少ないため	組織化を進める人的、財政的余裕がないため	他に取り組むべき重要課題があるため	その他
計	100.0	54.7	27.3	12.7	16.9	8.5
＜ 産 業 ＞						
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	51.5	33.2	10.0	17.6	8.0
建設業	100.0	61.9	18.1	4.3	23.4	12.3
製造業	100.0	48.1	32.3	15.1	16.8	9.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	72.7	16.4	2.1	5.5	10.7
情報通信業	100.0	57.9	22.8	14.1	28.0	6.4
運輸業、郵便業	100.0	58.5	32.0	14.1	14.0	3.4
卸売業、小売業	100.0	56.3	20.7	11.7	21.3	11.0
金融業、保険業	100.0	83.7	13.3	2.0	7.5	1.2
不動産業、物品賃貸業	100.0	64.7	29.0	4.3	20.4	2.4
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	63.3	22.0	5.7	19.9	9.1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	43.5	31.5	20.4	14.3	8.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	49.5	29.4	16.2	21.5	3.8
教育、学習支援業	100.0	51.2	33.3	18.0	25.2	2.9
医療、福祉	100.0	37.1	34.3	26.9	15.2	13.0
複合サービス事業	100.0	34.7	30.8	17.7	19.3	12.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	38.7	24.8	17.4	21.0	13.5
平成30年調査計	100.0	50.4	20.7	15.4	20.0	8.0

注：1) 取り組まない理由「不明」を含む。

(2) 組織拡大の取組対象として特に重視している労働者の種類

組織拡大の取組対象として特に重視している労働者の種類をみると、「新卒・中途採用の正社員」41.5%（平成30年調査36.9%）が最も高く、次いで「在籍する組合未加入の正社員」22.6%（同18.6%）、「パートタイム労働者」13.6%（同13.3%）などとなっている（第7表）。

第7表 組織拡大の取組対象として特に重視している労働者の種類別割合

(単位：%) 令和3年

区分	組織拡大の取組対象として特に重視している労働者の種類	組織拡大の取組対象として特に重視している労働者の種類						
		組合未加入の正社員	在籍する正社員	新卒・中途採用の正社員	パートタイム労働者	有期契約労働者	嘱託労働者	派遣労働者
計	100.0	22.6	41.5	13.6	9.6	10.7	0.6	1.3
業 業								
飲 業、採石業、砂利採取業	100.0	-	68.2	-	-	-	-	31.8
建 業	100.0	14.7	71.4	0.9	-	5.6	-	7.5
製 業	100.0	10.9	43.6	5.6	17.5	19.1	2.8	0.5
電 業、ガス・熱供給・水道業	100.0	13.8	47.7	-	25.8	5.9	-	6.8
情 報 通 信 業	100.0	23.7	66.4	-	7.4	-	-	2.5
運 輸 業、郵便業	100.0	23.0	38.2	8.5	10.4	17.5	-	2.5
卸 売 業、小売業	100.0	26.7	10.7	47.9	2.7	11.6	-	0.4
金 融 業、保険業	100.0	15.4	49.4	3.9	13.8	12.4	5.2	-
不 動 産 業、物品賃貸業	100.0	30.4	59.9	-	9.7	-	-	-
学 術 研 究、専門・技術サービス業	100.0	16.3	56.5	5.4	3.2	14.3	-	4.3
宿 泊 業、飲食サービス業	100.0	22.3	10.5	44.2	17.7	3.2	-	2.1
生 活 関 連 サービス業、娯楽業	100.0	14.6	37.8	28.1	8.5	10.9	-	-
教 育、学習支援業	100.0	41.5	52.0	-	6.5	-	-	-
医 療、福祉社	100.0	28.4	54.9	9.6	5.5	1.4	-	0.1
複 合 サービス事業	100.0	14.1	54.8	13.5	16.0	1.6	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	47.0	36.9	3.5	7.8	4.0	-	0.9
平成30年調査計	100.0	18.6	36.9	13.3	11.2	13.0	0.1	7.0

(3) 組織化を進めていく上での取組内容

組織拡大の取組対象としている労働者の種類ごとにその取組内容（複数回答）をみると「組合加入の勧誘活動」は「在籍する組合未加入の正社員」で78.3%（平成30年調査79.7%）、「新卒・中途採用の正社員」で73.7%（同76.0%）と高く、「労働条件及び処遇の改善要求」は「有期契約労働者」で57.0%（同49.0%）、「パートタイム労働者」で55.4%（同48.5%）と高い。また、「相談窓口の設置、アンケート等での実態把握」は、「パートタイム労働者」で46.2%（同36.6%）、「有期契約労働者」40.6%（同26.9%）と高い。（第8表）

第8表 組織拡大の取組対象として組織化を進めていく上での取組内容別割合

複数回答（単位：%）

区分	取組対象として計	組織化を進めていく上での取組内容							その他
		相談窓口の設置、アンケート等での実態把握	当該就業形態の労働者に関する集会、勉強会等の開催	組合員の加入資格の付与	組合加入の勧誘活動	労働条件及び処遇の改善要求	ユニオン・ジョブ協定を新たに締結する又は範囲を拡大する	当該就業形態の労働者の雇用（活用）についての労使協議	
令和3年調査									
在籍する組合未加入の正社員	100.0	37.6	78.3	...	10.6	...	5.4
新卒・中途採用の正社員	100.0	36.8	73.7	...	10.7	...	8.3
パートタイム労働者	100.0	46.2	22.9	14.4	63.3	55.4	15.8	33.7	5.9
有期契約労働者	100.0	40.6	23.0	13.8	72.3	57.0	15.1	31.5	6.8
嘱託労働者	100.0	31.1	20.3	23.9	54.2	46.9	22.9	32.7	7.0
派遣労働者	100.0	22.8	5.6	41.6	66.1	50.4	14.2	21.0	15.8
平成30年調査									
在籍する組合未加入の正社員	100.0	24.1	79.7	...	8.7	...	4.9
新卒・中途採用の正社員	100.0	20.9	76.0	...	5.6	...	9.1
パートタイム労働者	100.0	36.6	28.3	21.0	62.9	48.5	17.5	31.2	5.9
有期契約労働者	100.0	26.9	28.2	18.2	67.9	49.0	8.3	31.5	6.5
嘱託労働者	100.0	25.0	13.9	38.3	54.5	41.6	26.7	32.0	13.4
派遣労働者	100.0	19.9	7.7	36.8	46.4	22.5	10.7	38.5	7.8

注：1) 取組内容「不明」を含む。
2) 「在籍する組合未加入の正社員」、「新卒・中途採用の正社員」については調査していない。

(4) 組織化を進めていく上での問題点

組織拡大の取組対象としている労働者の種類ごとに組織化を進めていく上での問題点(複数回答)をみると、いずれの種類労働者においても「組織化対象者の組合への関心が薄い」が最も高く、「パートタイム労働者」で68.7% (平成30年調査63.9%)、「派遣労働者」で60.8% (同47.0%) などとなっている(第9表)。

第9表 組織拡大の取組対象として組織化を進めていく上での問題点別割合

(単位：%)

区分	取組対象としている計	組織化を進めていく上での問題点(複数回答)							特に問題はない	不明
		組織化を進める執行部側の人的・財政的余裕がない	使用者の理解や関心が低い	組織化対象者側に時間的余裕が少なく、組織活動が実施しにくい	組織化対象者の組合への関心が薄い	要求内容が正社員の利害と対立する又は対立する可能性がある 1)	組合費の設定・徴収が困難	その他		
令和3年調査										
在籍する組合未加入の正社員	100.0	34.0	22.7	30.3	56.1	...	7.3	6.4	16.4	7.6
新卒・中途採用の正社員	100.0	29.3	18.2	28.8	46.3	...	4.9	2.8	26.0	11.1
パートタイム労働者	100.0	27.2	26.0	35.3	68.7	9.2	13.5	3.4	9.9	3.6
有期契約労働者	100.0	24.3	25.8	28.9	60.0	9.1	13.4	3.7	15.7	3.8
嘱託労働者	100.0	19.7	23.2	17.2	55.5	4.7	12.5	3.4	16.5	12.7
派遣労働者	100.0	31.9	29.4	25.9	60.8	3.6	25.6	3.9	20.6	5.9
平成30年調査										
在籍する組合未加入の正社員	100.0	30.6	24.7	22.3	64.0	...	7.2	7.8	7.0	10.4
新卒・中途採用の正社員	100.0	26.3	18.0	22.2	47.4	...	5.8	5.1	23.6	13.7
パートタイム労働者	100.0	33.3	25.1	33.3	63.9	10.9	21.4	11.5	9.8	3.5
有期契約労働者	100.0	31.6	18.5	26.3	59.1	14.3	16.9	7.2	13.9	4.6
嘱託労働者	100.0	23.6	11.1	24.5	46.1	10.8	32.2	17.9	12.1	6.0
派遣労働者	100.0	36.5	21.5	35.1	47.0	19.5	28.5	11.8	9.5	9.0

注：1) 「在籍する組合未加入の正社員」、「新卒・中途採用の正社員」については調査していない。